

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	沖新地区地域水産業再生委員会
代表者名	井手 順雄 (沖新漁業協同組合長)

再生委員会の構成員	沖新漁業協同組合、熊本市
オブザーバー	熊本県漁業協同組合連合会、熊本県北広域本部水産課

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	熊本市西区沖新町 海苔養殖業 43名、採貝漁業 220名、網(漁船)漁業 53名 漁業者数 220名(正組合員数)
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

漁場環境の悪化に伴い、近年では水産物全体で水揚げが激減し、漁業者は厳しい漁家経営を強いられている。そのような中で、各種浜プランの取組み効果や昨今の海苔単価の高騰によって漁業所得は5年前に比べて向上してきている。

しかし、当地区の主幹産業である海苔養殖業については、海苔の単価は市場及び漁場環境による変動が大きく不安定であり、加えて燃油や資材経費の高騰により、今まで通りの経営では今後の漁家経営が厳しい状況にある。また、採貝業(アサリ、ハマグリ)については、漁場環境の悪化等により資源量が激減し、様々な資源回復の取組みによって資源回復の兆しが見えてきているものの、漁獲にまではつながっていない状況である。

漁船漁業についても、資源量や漁獲量の減少に加え、市場価格の低迷や燃油等のコスト増大により、漁家経営は非常に厳しい状況にある。

漁業者は、積極的に資源管理や漁場環境の改善に取り組んでいるものの、まだ漁獲量の増加に繋がっておらず、水産業だけの生計が困難で、他産業(農業、土木等)の収入にも頼っている状況であり、これらを打開するためにも、引き続き所得向上のための単価向上や資源回復などの取組みを行う必要がある。

(2) その他の関連する現状等

- ・漁業者の高齢化が進んでいる。
- ・毎年災害等の発生により、ゴミ、流木、土砂等が流れ込み漁場環境が悪化しアサリなどの資源量が減少している。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

浜の再生を図るため、上記(1)に記した前期取組みを通じて得られた成果や知見等を生かしつつ、次の基本方針を定め、行政や県漁連等指導機関の助言を積極的に取り入れ、参加者全員が一丸となって各種活動に取り組む。

【海苔養殖業】

- ①安全・安心で、品質の揃った乾海苔製造を行うとともに、商社訪問等により品質の向上はもちろん、製品をPRすることで、単価の向上に努める。加えて、海苔(熊本産)の消費拡大のために商社、市、県と連携して、消費者に対してPR活動を行っていく。
- ②企業と共同で継続してバラ干し海苔加工を行う。従来の乾海苔に加え、海苔の原藻をそのまま乾燥するバラ干し海苔加工を推進することにより、海苔加工における労働時間及び燃料費等のコスト削減を図る。

【採貝業】

- ③アサリの母貝等の放流、漁場耕耘等を行うとともに、竹や合成資材等の支柱を漁場に設置するなど新たな手法を加えて、漁場改善や資源回復等の取組みを継続して行う。

【網漁業】

④市、県等関係機関と連携し、ガザミ等の種苗放流や漁場再生に向けた取組みを行うことで資源の回復を図る。

【漁業コスト削減】

⑤各種公的支援事業を活用し、省エネ機器や漁船等の導入を推進し、漁業コストの削減及び漁労作業・労働時間の削減等の省力化を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

熊本県漁業調整規則や漁業調整委員会指示を遵守する。また、共同漁業権行使規則を利用し、アサリ、ハマグリ、ガザミ等の採捕期間の短縮や採捕量制限に努める。更に、海苔養殖業では、熊本県のり養殖生産安定対策推進協議会の決定事項を遵守し、海苔部会が中心となり、生産者一丸となって生産向上のための対策に取り組む。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度（2019年））「漁業所得2.1%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業収入を基準年より2.02%以上向上させる。</p> <p>【海苔養殖業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海苔生産者全員で買う側（商社）のニーズにあった製品づくり（歯切れが良い、低ロス率）に取り組み、生産者間で乾海苔の品質を揃えることで単価の向上を図る。 生産者自身が商社訪問を行い、買う側（商社）のニーズと評価を把握する。 製造機械の点検・清掃を毎日実施し点検チェックシートに記録し、定期点検を徹底することにより、乾海苔への異物混入を防ぎ、ロス率を下げる。 乾海苔製造時のミンチの刃、製品重量等を海苔生産者で統一することで、歯切れの良い製品づくりに取り組む。 生産者間で品質を揃えるため、組合で勉強会、講習会を開催して生産者全員への情報提供、意思統一をし、出荷時の品質の取扱をルール化する。 商社、市、県と連携し、消費者に対して海苔（熊本産）のPR活動を行っていく。 平成29年度に整備した漁港のホイストクレーンを効率的に利用し、種付け、育苗期の浮き流し漁場資材施設設置、秋芽から冷凍網の切替、網の張り込等の作業時間のロスを防ぎ、養殖管理を徹底し、生産枚数の増大、製品の統一化を図る。 <p>【網漁業・採貝漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ガザミ、アサリ等の稚仔魚、稚貝を確保し、漁場耕耘を実施した場所等に放流を行い、資源回復に努めることで漁獲量を増やす。 漁業者自ら漁場耕耘を実施し、また、稚貝等を沈着させるため、竹や合成資材等の支柱を漁場に設置し、漁場の改善に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業コストを基準年より0.05%以上削減させる。</p> <p>【海苔養殖業】</p> <ul style="list-style-type: none"> バラ干し海苔加工においてバラ干し加工施設を効率的に利用し、海苔加工コストの削減及び省力化による労働時間の削減を図る。 <p>【海苔養殖業・網漁業・採貝漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 燃油の高騰に対し漁業コストを抑えるため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入する。 省エネ機器や高性能刈取船（システム船）、ノリ養殖向け作業船等を新たに導入し、燃料削減等の省エネ化及び漁労作業・労働時間の削減等の省力化に取り組んでいく。

活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築等事業（国）、競争力強化型機器等導入対策事業（国）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）、浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）（国）、浜の活力再生加速化支援事業（県）、水産基盤整備交付金事業（県・市）
-----------	---

2年目（平成32年度（2020年））「漁業所得 4.2%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を基準年より4.04%以上向上させる。</p> <p>【海苔養殖業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海苔生産者全員で買う側（商社）のニーズにあった製品づくり（歯切れが良い、低ロス率）に取り組み、生産者間で乾海苔の品質を揃えることで単価の向上を図る。 ・生産者自身が商社訪問を行い、買う側（商社）のニーズと評価を把握する。 ・製造機械の点検・清掃を毎日実施し点検チェックシートに記録し、定期点検を徹底することにより、乾海苔への異物混入を防ぎ、ロス率を下げる。 ・乾海苔製造時のミンチの刃、製品重量等を海苔生産者で統一することで、歯切れの良い製品づくりに取り組む。 ・生産者間で品質を揃えるため、組合で勉強会、講習会を開催して生産者全員への情報提供、意思統一をし、出荷時の品質の取扱をルール化する。 ・商社、市、県と連携し、消費者に対して海苔（熊本産）のPR活動を行っていく。 ・平成29年度に整備した漁港のホイストクレーンを効率的に利用し、種付け、育苗期の浮き流し漁場資材施設設置、秋芽から冷凍網の切替、網の張り込等の作業時間のロスを防ぎ、養殖管理を徹底し、生産枚数の増大、製品の統一化を図る。 <p>【網漁業・採貝漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガザミ、アサリ等の稚仔魚、稚貝を確保し、漁場耕耘を実施した場所等に放流を行い、資源回復に努めることで漁獲量を増やす。 ・漁業者自ら漁場耕耘を実施し、また、稚貝等を沈着させるため、竹や合成資材等の支柱を漁場に設置し、漁場の改善に努める。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組により漁業コストを基準年より0.11%以上削減させる。</p> <p>【海苔養殖業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バラ干し海苔加工においてバラ干し加工施設を効率的に利用し、海苔加工コストの削減及び省力化による労働時間の削減を図る。 <p>【海苔養殖業・網漁業・採貝漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の高騰に対し漁業コストを抑えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する。 ・省エネ機器や高性能刈取船（システム船）、ノリ養殖向け作業船等を新たに導入し、燃料削減等の省エネ化及び漁労作業・労働時間の削減等の省力化に取り組んでいく。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築等事業（国）、競争力強化型機器等導入対策事業（国）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）、浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）（国）、浜の活力再生加速化支援事業（県）、水産基盤整備交付金事業（県・市）

3年目（平成33年度（2021年））「漁業所得 6.3%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業収入を基準年より 6.06%以上向上させる。</p> <p>【海苔養殖業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海苔生産者全員で買う側（商社）のニーズにあった製品づくり（歯切れが良い、低ロス率）に取り組み、生産者間で乾海苔の品質を揃えることで単価の向上を図る。 ・生産者自身が商社訪問を行い、買う側（商社）のニーズと評価を把握する。 ・製造機械の点検・清掃を毎日実施し点検チェックシートに記録し、定期点検を徹底することにより、乾海苔への異物混入を防ぎ、ロス率を下げる。 ・乾海苔製造時のミンチの刃、製品重量等を海苔生産者で統一することで、歯切れの良い製品づくりに取り組む。 ・生産者間で品質を揃えるため、組合で勉強会、講習会を開催して生産者全員への情報提供、意思統一をし、出荷時の品質の取扱をルール化する。 ・商社、市、県と連携し、消費者に対して海苔（熊本産）の PR 活動を行っていく。 ・平成 29 年度に整備した漁港のホイストクレーンを効率的に利用し、種付け、育苗期の浮き流し漁場資材施設設置、秋芽から冷凍網の切替、網の張り込等の作業時間のロスを防ぎ、養殖管理を徹底し、生産枚数の増大、製品の統一化を図る。 <p>【網漁業・採貝漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガザミ、アサリ等の稚仔魚、稚貝を確保し、漁場耕耘を実施した場所等に放流を行い、資源回復に努めることで漁獲量を増やす。 ・漁業者自ら漁場耕耘を実施し、また、稚貝等を沈着させるため、竹や合成資材等の支柱を漁場に設置し、漁場の改善に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより漁業コストを基準年より 0.16%以上削減させる。</p> <p>【海苔養殖業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バラ干し海苔加工においてバラ干し加工施設を効率的に利用し、海苔加工コストの削減及び省力化による労働時間の削減を図る。 <p>【海苔養殖業・網漁業・採貝漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の高騰に対し漁業コストを抑えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する。 ・省エネ機器や高性能刈取船（システム船）、ノリ養殖向け作業船等を新たに導入し、燃料削減等の省エネ化及び漁労作業・労働時間の削減等の省力化に取り組んでいく。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築等事業（国）、競争力強化型機器等導入対策事業（国）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）、浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）（国）、浜の活力再生加速化支援事業（県）、水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

4年目（平成34年度（2022年））「漁業所得 8.4%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業収入を基準年より 8.09%以上向上させる。</p> <p>【海苔養殖業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海苔生産者全員で買う側（商社）のニーズにあった製品づくり（歯切れが良い、低ロス率）に取り組み、生産者間で乾海苔の品質を揃えることで単価の向上を図る。 ・生産者自身が商社訪問を行い、買う側（商社）のニーズと評価を把握する。 ・製造機械の点検・清掃を毎日実施し点検チェックシートに記録し、定期点検を徹底することにより、乾海苔への異物混入を防ぎ、ロス率を下げる。 ・乾海苔製造時のミンチの刃、製品重量等を海苔生産者で統一することで、
---------------------	--

	<p>歯切れの良い製品づくりに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者間で品質を揃えるため、組合で勉強会、講習会を開催して生産者全員への情報提供、意思統一をし、出荷時の品質の取扱をルール化する。 ・商社、市、県と連携し、消費者に対して海苔（熊本産）の PR 活動を行っていく。 ・平成 29 年度に整備した漁港のホイストクレーンを効率的に利用し、種付け、育苗期の浮き流し漁場資材施設設置、秋芽から冷凍網の切替、網の張り込等の作業時間のロスを防ぎ、養殖管理を徹底し、生産枚数の増大、製品の統一化を図る。 <p>【網漁業・採貝漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガザミ、アサリ等の稚仔魚、稚貝を確保し、漁場耕耘を実施した場所等に放流を行い、資源回復に努めることで漁獲量を増やす。 ・漁業者自ら漁場耕耘を実施し、また、稚貝等を沈着させるため、竹や合成資材等の支柱を漁場に設置し、漁場の改善に努める。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組みにより漁業コストを基準年より 0.21%以上削減させる。</p> <p>【海苔養殖業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バラ干し海苔加工においてバラ干し加工施設を効率的に利用し、海苔加工コストの削減及び省力化による労働時間の削減を図る。 <p>【海苔養殖業・網漁業・採貝漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の高騰に対し漁業コストを抑えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する。 ・省エネ機器や高性能刈取船（システム船）、ノリ養殖向け作業船等を新たに導入し、燃料削減等の省エネ化及び漁労作業・労働時間の削減等の省力化に取り組んでいく。
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築等事業（国）、競争力強化型機器等導入対策事業（国）、水産競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）、浜の活力再生交付金（水産競争力強化支援事業）（国）、浜の活力再生加速化支援事業（県）、水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

5 年目（平成 35 年度（2023 年））「漁業所得 10.4%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を基準年より 10.11%以上向上させる。</p> <p>【海苔養殖業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海苔生産者全員で買う側（商社）のニーズにあった製品づくり（歯切れが良い、低ロス率）に取り組み、生産者間で乾海苔の品質を揃えることで単価の向上を図る。 ・生産者自身が商社訪問を行い、買う側（商社）のニーズと評価を把握する。 ・製造機械の点検・清掃を毎日実施し点検チェックシートに記録し、定期点検を徹底することにより、乾海苔への異物混入を防ぎ、ロス率を下げる。 ・乾海苔製造時のミンチの刃、製品重量等を海苔生産者で統一することで、歯切れの良い製品づくりに取り組む。 ・生産者間で品質を揃えるため、組合で勉強会、講習会を開催して生産者全員への情報提供、意思統一をし、出荷時の品質の取扱をルール化する。 ・商社、市、県と連携し、消費者に対して海苔（熊本産）の PR 活動を行っていく。 ・平成 29 年度に整備した漁港のホイストクレーンを効率的に利用し、種付け、育苗期の浮き流し漁場資材施設設置、秋芽から冷凍網の切替、網の張り込等の作業時間のロスを防ぎ、養殖管理を徹底し、生産枚数の増大、製品の統一化を図る。 <p>【網漁業・採貝漁業】</p>
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・ガザミ、アサリ等の稚仔魚、稚貝を確保し、漁場耕耘を実施した場所等に放流を行い、資源回復に努めることで漁獲量を増やす。 ・漁業者自ら漁場耕耘を実施し、また、稚貝等を沈着させるため、竹や合成資材等の支柱を漁場に設置し、漁場の改善に努める。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組みにより漁業コストを基準年より 0.26%以上削減させる。</p> <p>【海苔養殖業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バラ干し海苔加工においてバラ干し加工施設を効率的に利用し、海苔加工コストの削減及び省力化による労働時間の削減を図る。 <p>【海苔養殖業・網漁業・採貝漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の高騰に対し漁業コストを抑えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する。 ・省エネ機器や高性能刈取船（システム船）、ノリ養殖向け作業船等を新たに導入し、燃料削減等の省エネ化及び漁労作業・労働時間の削減等の省力化に取り組んでいく。
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築等事業（国）、競争力強化型機器等導入対策事業（国）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）、浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）（国）、浜の活力再生加速化支援事業（県）、水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

(5) 関係機関との連携

<p>取組みの効果が十分に発現されるよう、国県市の行政機関、研究機関、県漁連との連携を強化するとともに、県内外の流通・販売業者等とも連携を図る。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10.4%以上	基準年	平成 30 年度： 漁業所得
	目標年	平成 35 年度： 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>詳細は別添算出根拠資料を参照</p>

(3) 所得目標以外の成果目標

バラ干し海苔原藻供給枚数 (枚/経営体)	基準年	平成 30 年度： 183,485 (枚/経営体)
	目標年	平成 35 年度： 231,609 (枚/経営体)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

詳細は別添算出根拠資料（サブ指標）を参照

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業（国）	漁場環境の改善、稚仔魚、稚貝等の放流により増殖を図り、漁獲量を増やす。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰による経費増加に備え、漁業経費の増加抑制に資する。
競争力強化型機器等導入対策事業（国）	省エネタイプの漁船エンジン、海苔全自動乾燥機を導入することにより燃油コストを削減する。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	システム船等の漁船を導入し、漁労作業の軽減化、省力化による労働時間の削減を図る。
浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）（国）	共同利用施設の整備、水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策に必要な整備等を行い、漁業所得の向上及び漁村の活性化を図る。
浜の活力再生加速化支援事業（県）	視察、直販、PR活動を行い、稼げる水産業や活力ある漁村の実現を図る。
水産基盤整備交付金事業（県・市）	共同利用施設の整備、補修改修を行い、漁業生産活動の向上及び水産資源の回復、増大を図る。